二二七　政府調達に関する協定の附属書Ⅰの修正に関する件　二〇　七
二二八　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示　二一　四
二二九　返納を命じた旅券を無効とする件　二七　三
二三〇　貧困農民支援に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二七　四
二三一　気候変動による自然災害対処能力向上計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二七　四
二三二　ウガンダ共和国における「ウガンダ北部地域国内避難民帰還促進のための生活基盤整備計画」のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二七　四
二三三　予防接種体制整備計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二七　四
二三四　ガルフ航空運航に関するオマーン国の航空業務に関するオマーン国と日本国との間の協定上の責任を確認する交換公文の終了に関する書簡の交換に関する件　二七　四

二三五　紛失の届出により失効した旅券の告示　二八　92　二
二三六　太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画のための贈与に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三〇　五
二三七　新マカラ国際橋建設計画のための贈与に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三〇　五
二三八　紛失の届出により失効した旅券の告示　三〇　93　八

○財　務　省

一一一　財務省が関係行政機関に属する行政機関として所管する法令に基づく手続等及び財務省が他の行政機関と共同で所管する公益法人の設立又は監督に関する手続等のうち、関係行政機関が所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則を適用する範囲を定める件の一部を改正する件　一　70　九五
一一二　歳入徴収官事務規程第二十八条の三第四項に規定する財務大臣が指定する歳入金を指定する件の一部を改正する件　一　70　九五
一一三　歳入徴収官事務規程第四十六条の二の規定に基づき分任歳入徴収官を指定する件　一　70　九五

一一四―国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　二　72　一
一一五―国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　二　72　七
一一六　分離適格振替国債の元利分離等の申請を行うことができる者を定める件の一部を改正する件　五　四
一一七　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　七　75　一
一一八　国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示　七　75　二
一一九　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　七　75　三
一二〇　国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　七　75　三

一二一―政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　七　75　四
一二二　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　八　76　六
一二三―国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件、及び公職選挙法第九十四条の規定により国庫に帰属した国債の買入消却に関する件　二三　88　五一
一二四　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二三　88　五二
一二五　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　二七　四
一二六　関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十一年度の初日から平成二十二年三月三十一日までの輸入数量を告示する件　二八　四